

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社 UCS

上場取引所 JQ

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長

(氏名) 後藤 秀樹

TEL 0587-24-9028

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	4,690	—	209	—	210	—	117	—
21年2月期第1四半期	4,885	1.7	609	△32.1	614	△32.0	365	△32.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	6.26	—
21年2月期第1四半期	19.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	116,222	15,224	13.1	809.50
21年2月期	111,910	15,388	13.8	818.20

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 15,224百万円 21年2月期 15,388百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,195	△5.1	585	△58.3	585	△58.5	346	△58.7	18.40
通期	18,500	△3.6	1,350	△44.2	1,350	△44.4	800	△44.4	42.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 18,807,700株 21年2月期 18,807,700株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 一株 21年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 18,807,700株 21年2月期第1四半期 18,807,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の底入れが期待されつつも、先行きが不透明な状態が続いております。当業界におきましては、貸金業法や割賦販売法の改正への対応、利息返還請求への対応、個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況において、第1四半期会計期間の業績は次のとおりであります。

総合あっせん収益は、大型家電店等での取扱高の増加や、リボルビング払いの販促強化等により、1,917百万円（前年同期比8.9%増）となりました。一方で融資収益は、総量規制を見据えた与信基準の厳格化や、キャッシング市場の縮小による取扱高の減少により、2,205百万円（前年同期比14.2%減）となりました。その結果、その他の営業収益と合わせ、営業収益は4,690百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営業費用は、主に貸倒関連費用の増加により、4,480百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は209百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益は210百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

以上の結果、四半期純利益は117百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における資産の部は、前事業年度末と比較して3.9%増、4,312百万円増加し、116,222百万円となりました。これは主に総合あっせん等の営業債権の増加によるものです。

負債の部は、前事業年度末と比較して、4.6%増、4,476百万円増加し、100,997百万円となりました。これは主に営業債権の増加に伴う買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、前事業年度末と比較して1.1%減、163百万円減少し、15,224百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想は、第2四半期累計期間、通期ともに、平成21年4月9日に発表いたしました見通しを変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金の算定方法に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末における貸倒実績率によって計上しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異の発生状況について、前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した業績の予測を使用しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価基準については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会

計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用しております。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が250,296千円減少し、その他の流動資産（リース投資資産）が610,617千円、その他の流動負債（リース債務）が132,373千円、その他の固定負債（リース債務）が230,881千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

④表示方法の変更

（貸借対照表）

従来、流動負債「販売促進引当金」と表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期会計期間より「ポイント引当金」として表示しております。

前事業年度の「販売促進引当金」は761,000千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,116	9,949,250
割賦売掛金	53,621,747	45,900,093
営業貸付金	45,034,477	46,104,945
未収収益	1,340,063	1,155,947
未収入金	6,832,058	6,192,754
その他	2,747,044	2,096,898
貸倒引当金	△5,243,000	△4,971,000
流動資産合計	110,917,506	106,428,890
固定資産		
有形固定資産	1,326,072	1,595,255
無形固定資産	2,481,113	2,466,579
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,606,875	1,524,197
貸倒引当金	△108,868	△104,826
投資その他の資産合計	1,498,006	1,419,370
固定資産合計	5,305,192	5,481,205
資産合計	116,222,698	111,910,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,423,109	22,521,372
短期借入金	17,190,000	12,190,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	8,800,000
賞与引当金	119,512	61,000
役員賞与引当金	4,995	19,980
ポイント引当金	1,018,344	761,000
その他	2,461,283	3,669,789
流動負債合計	51,217,244	48,023,141
固定負債		
長期借入金	46,700,000	45,900,000
利息返還損失引当金	2,791,000	2,527,000
その他	289,544	71,473
固定負債合計	49,780,544	48,498,473
負債合計	100,997,789	96,521,615

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	11,609,535	11,773,946
株主資本合計	15,222,315	15,386,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,593	1,754
評価・換算差額等合計	2,593	1,754
純資産合計	15,224,909	15,388,481
負債純資産合計	116,222,698	111,910,096

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業収益	
総合あっせん収益	1,917,105
個品あっせん収益	2,442
融資収益	2,205,287
融資代行収益	31,600
その他の収益	532,458
金融収益	1,166
営業収益合計	4,690,060
営業費用	
販売費及び一般管理費	4,201,624
金融費用	279,145
営業費用合計	4,480,770
営業利益	209,290
営業外収益	
雑収入	1,188
営業外収益合計	1,188
営業外費用	
営業外費用合計	—
経常利益	210,479
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
減損損失	3,738
特別損失合計	3,738
税引前四半期純利益	206,740
法人税、住民税及び事業税	242,746
法人税等調整額	△153,710
法人税等合計	89,036
四半期純利益	117,704

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 営業収益	
1 総合あっせん収益	1,760,425
2 個品あっせん収益	3,520
3 融資収益	2,569,311
4 融資代行収益	45,394
5 その他の収益	503,870
6 金融収益	3,436
営業収益合計	4,885,959
II 営業費用	
1 販売費及び一般管理費	4,024,317
2 金融費用	251,933
営業費用合計	4,276,250
営業利益	609,708
III 営業外収益	6,390
IV 営業外費用	1,370
経常利益	614,728
V 特別利益	16
VI 特別損失	1,605
税引前四半期純利益	613,139
税金費用	247,578
四半期純利益	365,560